2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2020年 1 月31日

上場会社名 日本テクノ・ラボ株式会社 上場取引所 札

コード番号 3849 URL https://www.ntl.co.jp/

代 表 者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松村 泳成

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 鈴木 孝男 (TEL) 03-5276-2810

四半期報告書提出予定日 2020年2月14日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の業績(2019年4月1日~2019年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高 営業利益		経常利益		四半期純利益			
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	560	52. 1	79	-	76	_	38	_
2019年3月期第3四半期	368	58. 1	△56	_	△105	_	△71	_
	1 株当 <i>†</i> 四半期純	- •	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
		円 銭		円 銭				
2020年3月期第3四半期		24. 04		23. 60				
2019年3月期第3四半期		△44. 72		_				

⁽注) 当社は2019年3月1日開催の当社取締役会の決議に基づき、2019年4月1日付けで1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	
2020年3月期第3四半期	百万円 1.307		% 81. 7	
2019年3月期	1, 160	959	82. 7	
(参考)自己資本 2020年	3月期第3四半期	1,068百万円 201	9年3月期 959百	万円

2. 配当の状況

		年間配当金						
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭			
2019年3月期	_	0.00	_	0.00	0.00			
2020年3月期	_	0.00	_					
2020年3月期(予想)				5. 00	5. 00			

⁽注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

									3 13.3 5.43 D W.SA 1 V
	売上高	5	営業和	司益	経常利:	益	当期純和	山益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	900	18.9	150	48. 7	150	175. 7	80	105. 7	49. 07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無② ①以外の会計方針の変更 : 無③ 会計上の見積りの変更 : 無④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

1	期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期3Q	1, 731, 000株	2019年3月期	1, 696, 000株
2	期末自己株式数	2020年3月期3Q	100, 600株	2019年3月期	100, 600株
3	期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期3Q	1, 608, 636株	2019年3月期3Q	1, 595, 400株

(注) 当社は2019年3月1日開催の当社取締役会の決議に基づき、2019年4月1日付けで1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算出しております。

- ※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。 業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報
(1) 経営成績に関する説明
(2) 財政状態に関する説明
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明
2. 四半期財務諸表及び主な注記 6
(1) 四半期貸借対照表6
(2) 四半期損益計算書 8
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記) 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)
(セグメント情報等)10
3. その他
(1) 生産、受注及び販売の状況

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

当社は、既存顧客への運用支援を行いながら製品の品質・機能をさらに向上させ、顧客満足度を上げることによりユーザとの信頼関係を築きつつ、競争力のさらなる強化に努め、新規ユーザを獲得すべく営業活動に邁進してまいりました。

当社の売上区分は、大別して、商品売上および製品&サービス売上により構成され、さらに、製品&サービス売上は、製品売上、受託開発売上および保守売上により構成されます。

当第3四半期累計期間におきましては、前年同四半期比として、製品売上高の大幅な増加に伴い、セグメント全体の売上高およびセグメント全体の利益が大幅に増加し、増収増益となりました。

その結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高は560,484千円(前年同四半期比52.1%増)、営業利益は79,498 千円(前年同四半期は営業損失56,941千円)、経常利益は76,979千円(前年同四半期は経常損失105,645千円)、四半期純利益は38,672千円(前年同四半期は四半期は四半期減損失71,341千円)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(イメージング&プリンタコントローラ事業)

当事業におきましては、主に産業用インクジェット・プリンタ用制御ソフトウェア、広巾長尺プロッタ用制御ソフトウェア、ポストスクリプト・ラスタライザの開発、販売および保守業務を行なっております。

当第3四半期累計期間におきましては、前年同四半期比として、製品売上高の大幅な増加に伴い、セグメント売上高およびセグメント利益が大幅に増加し、増収増益となりました。

その結果、売上高は309,971千円(前年同四半期比163.6%増)、利益は140,437千円(前年同四半期比477.1%増)となりました。

(ストレージソリューション事業)

当事業におきましては、主に可搬型記憶媒体システムの開発、販売、保守および将来の製品開発のための研究開発業務を行なっております。

当第3四半期累計期間におきましては、前年同四半期比として、製品売上高および保守売上高の僅かな増加に伴い、セグメント売上高が僅かに増加し、また、販売費及び一般管理費の減少により、セグメント損失は僅かに減少しました。

その結果、売上高は16,941千円(前年同四半期比7.1%増)、損失は26,896千円(前年同四半期損失は28,073千円)となりました。

(セキュリティ事業)

当事業におきましては、主にセキュリティプリントシステムおよび統合監視映像システムの開発、販売、保守および将来の製品開発のための研究開発業務を行なっております。

当第3四半期累計期間におきましては、前年同四半期比として、製品売上高の僅かな増加に伴い、セグメント売上高は僅かに増加し、また、セグメント原価および販売費及び一般管理費の減少により、セグメント利益は大幅に増加し、増収増益となりました。

その結果、売上高は219,225千円(前年同四半期比1.2%増)、利益は67,637千円(前年同四半期比102.9%増)となりました。

(ビジネスソリューション事業)

当事業におきましては、主に顧客のニーズに応じた特殊なソフトウェアの受託開発、販売および保守業務を行なっております。

当第3四半期累計期間におきましては、前年同四半期比として、全売上区分における売上高の僅かな減少に伴い、セグメント売上高は僅かに減少しましたが、セグメント原価および販売費及び一般管理費の減少により、セグメント利益は僅かに増加し、減収増益となりました。

その結果、売上高は14,346千円(前年同四半期比22.6%減)、利益は3,018千円(前年同四半期比4.2%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は以下のとおりです。

(流動資産)

当第3四半期会計期間末の流動資産合計は1,190,529千円と前事業年度末に比べて162,547千円増加しました。増加した主な要因は、現金及び預金が87,755千円、受取手形及び売掛金が9,154千円、商品及び製品が7,710千円、仕掛品が59,438千円増加したこと等によるものです。

(固定資産)

当第3四半期会計期間末の固定資産合計は116,616千円と前事業年度末に比べて16,203千円減少しました。減少した主な要因は、関係会社株式が13,429千円減少したこと等によるものです。

(流動負債)

当第3四半期会計期間末の流動負債合計は178,805千円と前事業年度末に比べて37,489千円増加しました。増加した主な要因は、未払金が18,169千円、未払消費税等が11,929千円減少しましたが、買掛金が40,540千円、前受金が28,291千円増加したこと等によるものです。

(固定負債)

当第3四半期会計期間末の固定負債合計は59,700千円と前事業年度末に比べて増減はありません。

(純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産合計は1,068,640千円と前事業年度末に比べて108,853千円増加しました。増加した主な要因は、四半期純利益が38,672千円、株式の発行により資本金が35,000千円、資本準備金が35,000千円増加したこと等によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

① イメージング&プリンタコントローラ事業

当事業におきましては、医療・製薬市場向けの開発作業が着実に進み、リピート受注体制となりました。工業市場は、オフセット印刷、グラビア印刷方式からデジタル印刷方式への転換期を迎え、自社開発の超高速プリントサーバーソフトウェアにも、軟包装パッケージ等への印刷機能を備えました。印刷巾1080mm、印刷解像度1200dpi、印刷速度は1分間に100mが基本機能で、4色~7色のカラー印刷です。これらの技術を生かした段ボール印刷システム(印刷巾1800mm~2800mm)や高画質4K・8Kのテレビパネル向けコントローラ開発の引き合いがあり、また、大手ヘッドメーカやインクメーカとのコラボレーションによる海外進出も企画・実行段階となっており、今後におきましても、常に高度な技術をより、広くユーザーニーズにお応えするべく、営業活動を行ってまいります。その一例として、グラビア印刷機製造販売をグローバル展開する有力日本企業向けに提供を求められた、高速大型インクジェット印刷機のヘッドコントローラ兼RIPソフトウェア開発に成功し、2019年10月より量産を開始いたしました。現行のコントローラの販売数は年間50セットを見込んでいます。

当社とこの企業は、他のどの会社も実現できなかった新しい印刷手法(品質を担保する点描手法)の開発を共同で行っており、品質、性能、スケールで圧倒する新型コントローラが完成しつつあります。これにより、世界トップレベルの画像処理およびインク吐出制御装置MISTRALが完成いたします。

② ストレージソリューション事業

当事業におきましては、引き続き可搬型記憶媒体システムの単体ドライブ対応ソフトであるシングルドライブスタンドアローンシステムをベースに、低価格システムの提案を行いつつ、ユーザーに対して弊社ソフトウェアの新規導入を勧めてまいります。また、3.3テラバイトのブルーレイメディアカセットのみならず、12テラバイトのLTO-8のバリュームフェライト素材で作成されたテープメディアを使用することにより長期保存、アーカイブシステムの提案を行い、将来のライブラリシステムの導入を勧める営業活動を行ってまいります。昨今、ペタバイトクラスの大容量アーカイブの引き合いも増えて来ておりますので、大型案件の獲得も目指してまいります。

現在、当装置を、主にブルーレイ記憶装置の製造会社に販売し、データの保管・運用が喫緊の課題である病院などの医療現場、医療研究部署用に納入され始め、次第に納入数が増えております。しかしながら、当装置は、大容量データを一括管理しなければならない国家プロジェクト、先端研究分野、テレコム産業等に大きな需要があるはずですので、今後は、この様な大型プロジェクトの企業向けに販売を促進してまいります。

③ セキュリティ事業

当事業のセキュリティプリントシステム部門におきましては、引き続き、省庁、自治体における印刷セキュリティ管理の導入を進めております。当ソリューションは、民間企業、金融機関と公共団体への導入実績があり、オフィス内の印刷可視化とセキュリティに関しましては、販売開始から10年近くを経過した現在でも十分な需要があります。ネットワーク分離などのオフィスセキュリティが浸透したことで、印刷セキュリティの需要がよりさらに高まったという感触を得ております。最近は某中央省庁に導入が決まりましたが、セキュリティプリントシステム(製品名:SPSE)の品質の高さ、信頼性が認められたと自負しております。中央省庁への納入が公になった時点で他の省庁、地方自治体への波及が期待できます。

サイバーセキュリティソリューションにつきましては、未知の脅威に対抗するための脆弱性診断を開始し、ユーザーニーズにお応えできるサービス展開を行っております。高品質なサービス体制で顧客からの評価も高く、サイバーセキュリティニーズの高まりが今後本格的になることを想定し、積極的に宣伝広報を進めてまいります。

当事業の統合監視映像システム部門におきましては、現在、堅調に電力や公共案件の受注活動を行っております。また、商業施設案件については受注確度を上げるため、同業他社との製品差別化ができるよう、新機能の組み込みを行っております。これにより販売の横展開が効率よく進むことが期待できます。一方、プラント監視ですが、現在数件の受注を得ており、今後数年の具体的な受注予定も視野に入りました。従来の公共系中心から民間系も含めた当社ターゲット市場が拡大しつつあります。防犯、防災、テロ対策等で、監視カメラのニーズは現在も拡大基調にあり、公共交通系で多くの実績がある統合監視ソフトウェア(製品名:FIRE DIPPER)のニーズは今後も増加傾向にあります。また、商品がグローバル市場に向いた商品であるため、海外にて活躍する企業より引き合いがあり、現地訪問などを行って営業活動を活発化させております。ここ数ケ月内には海外進出が実現する見込みです。

また、新たな試みとしてブロックチェーンを使用した電子株券などの有価証券の偽造防止サービスを企画しております。実用化までは紆余曲折はありますが、最後まで追求してまいります。

④ ビジネスソリューション事業

当事業におきましては、サービスを通じて既存顧客を積極的に維持するとともに、当社の技術、およびノウハウにより問題を解決し、顧客満足度の向上、および顧客の企業価値を高めることに努めてまいります。同時に、最新の市場ニーズや動向をくみ上げ、既得技術の水平展開を図ります。また、注目される新規分野への参入に、戦略的な意思を持って取り組んでまいります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2019年12月31日)
- 産の部		
流動資産		
現金及び預金	587, 348	675, 10
受取手形及び売掛金	378, 838	387, 99
商品及び製品	31, 511	39, 22
仕掛品	10, 033	69, 47
貯蔵品	45	4
前払費用	20, 679	19, 17
その他	16	1
貸倒引当金	△490	△50
流動資産合計	1, 027, 981	1, 190, 52
固定資産		
有形固定資産		
建物	12, 702	12, 70
減価償却累計額	△11, 710	△11,82
建物(純額)	992	87
車両運搬具	12, 708	12, 70
減価償却累計額	△12, 708	△12,70
車両運搬具(純額)	0	
工具、器具及び備品	53, 884	56, 10
減価償却累計額	△43, 645	△47, 37
工具、器具及び備品(純額)	10, 238	8, 72
有形固定資産合計	11, 231	9, 59
無形固定資産		
商標権	25	
ソフトウエア	5, 294	4, 26
電話加入権	1, 569	1, 56
無形固定資産合計	6, 889	5, 83
投資その他の資産		
投資有価証券	8, 413	8, 68
関係会社株式	21,000	7, 57
出資金	10	1
長期前払費用	19, 520	19, 52
差入保証金	40, 421	41, 80
保険積立金	17, 564	15, 80
預託金	22	2
繰延税金資産	1,746	1, 75
その他	6, 000	6, 00
投資その他の資産合計	114, 698	101, 17
固定資産合計	132, 819	116, 61
資産合計	1, 160, 801	1, 307, 14

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年 3 月31日)	当第3四半期会計期間 (2019年12月31日)	
負債の部			
流動負債			
買掛金	36, 014	76, 554	
未払金	21, 560	3, 391	
未払費用	17, 228	15, 010	
未払法人税等	17, 219	19, 360	
未払消費税等	18, 035	6, 105	
前受金	26, 168	54, 459	
預り金	5, 040	3, 892	
その他	47	30	
流動負債合計	141, 315	178, 805	
固定負債			
長期未払金	59, 700	59, 700	
固定負債合計	59, 700	59, 700	
負債合計	201, 015	238, 505	
純資産の部			
株主資本			
資本金	401, 200	436, 200	
資本剰余金			
資本準備金	395, 700	430, 700	
資本剰余金合計	395, 700	430, 700	
利益剰余金			
利益準備金	200	200	
その他利益剰余金			
別途積立金	5, 000	5,000	
繰越利益剰余金	188, 141	226, 813	
利益剰余金合計	193, 341	232, 013	
自己株式	△36, 271	△36, 271	
株主資本合計	953, 970	1, 062, 642	
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	5, 656	5, 843	
評価・換算差額等合計	5, 656	5, 843	
新株予約権	160	154	
純資産合計	959, 786	1, 068, 640	
負債純資産合計	1, 160, 801	1, 307, 145	

(2) 四半期損益計算書 第3四半期累計期間

応上高 第3 四半期界計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 1月 1日 至 2019年 1月 1日 至 2019年 1月 1日 至 2019年 1月 1日 至 2019年 12月 31日) 売上商 368,533 560,484 売上総利益 185,770 241,964 売上総利益 185,770 241,961 売上総利益 185,762 318,519 販売費及び一般管理費 239,704 239,021 営業外値会 250 29 受取保険金 29 229 受取保険金 29 229 受取保険金 20 29 受取債費 2,800 2 考生差益 2,800 2 受取債費 2,800 2 受收債費 2,800 2 学外費用 2,800 2 資業外費用 2,800 2 保険解約損 52,311 2 人際解析 3,631 2,800 産業外費用 3,500 2 経済利益工人は終期債 52,335 5,000 経済外財金計 2,015 76,979 特別利金計 2,025 76,979 特別組金計 2,025 <			(単位:千円)
売上席価 368,533 560,484 売上原価 185,770 241,964 売上総利益 182,762 318,519 販売費及び一般管理費 239,704 239,021 實業利益又は管業損失(△) △56,941 79,498 営業外収益 299 229 受取保険金 - 1,994 保険事務手数料 521 219 為替差益 - 24 受取賃貸料 2,800 - その他 11 12 業外費用 3,631 2,481 業外費用 3 3 2,481 業外費用 123 - 保険解約損 52,211 - 和解金 - 5,000 营業外費用合計 52,335 5,000 营業外費用合計 52,335 5,000 营業外費用公計 人口5,645 76,979 特別利益 - 6 特別利益 - 6 特別利益 - 6 特別利益 - 6 特別利益 - </td <td></td> <td>(自 2018年4月1日</td> <td>(自 2019年4月1日</td>		(自 2018年4月1日	(自 2019年4月1日
売上総利益 182,762 318,519 販売費及び一般管理費 239,704 239,021 営業利益又は営業損失 (△) △56,941 79,498 営業利益又は営業損失 (△) 299 229 受取保険金 - 1,994 保険事務手数料 521 219 為替差益 - 24 受取貸貸料 2,800 - その他 11 12 営業外収益合計 3,631 2,481 営業外費用 123 - 保険解約損 52,211 - 不解金 - 5,000 産業外費用合計 52,335 5,000 経常利益又は経常損失(△) △105,645 76,979 特別利益合計 - 6 特別利益合計 - 6 特別利益合計 - 6 特別損失 - 1,220 投資有価証券評価損 0 - 固定資産減損損失 - 13,429 特別損失合計 0 14,649 税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△) △105,645 62,335 法人税、自民税及び事業税 217 23,759 法人税等 △34,521 △95 法人税等 △34,521 △95 法人税等 △34,521 △96			560, 484
販売費及び一般管理費 239,704 239,021 営業利益又は営業損失(△) △56,941 79,498 営業外収益 - 1,994 受取利息及び配当金 299 229 受取保険金 - 1,994 保険事務手数料 521 219 為替差益 - 24 受取賃貸料 2,800 - その他 11 12 営業外費用 3,631 2,481 営業外費用 123 - 保険解約損 52,211 - 和解金 - 5,000 営業外費用合計 52,335 5,000 経常利益又は経常損失(△) △105,645 76,979 特別利益合計 - 6 特別利益合計 - 6 特別利夫会計 - 6 特別損失合計 - 13,429 投資有価証券評価損 - 13,429 投資有価証券評価損 - 13,429 特別損失合計 0 14,649 税引前四半期純利益又は徒引前四半期純損失(△) △105,645 62,335 法人稅。住民稅立町美利 - 0 14,649 市場 -	売上原価	185, 770	241, 964
営業利益又は営業損失 (△) △56,941 79,498 営業外収益 299 229 受取保険金 - 1,994 保険事務手数料 521 219 為替差益 - 24 受取賃貸料 2,800 - その他 11 12 業外費用 3,631 2,481 営業外費用 123 - 保険解約損 52,211 - 和解金 - 5,000 営業外費用合計 52,335 5,000 経常利益又は経常損失(△) △105,645 76,979 特別利益合計 - 6 特別利夫合計 0 - 固定資産減損損失 - 1,220 投資有価証券評価損 0 - 財別共公計 0 14,649 税引的四半期純利益又は税引前四半期純損失(△) △105,645 62,335 法人稅等調整額 △34,521 △95 法人稅等合計 △34,303 23,663	売上総利益	182, 762	318, 519
営業外収益 299 229 受取保険金 - 1,994 保険事務手数料 521 219 為替差益 - 24 受取賃貸料 2,800 - その他 11 12 営業外収益合計 3,631 2,481 営業外費用 4 - 保険解約損 52,211 - 和解金 - 5,000 営業外費用合計 52,335 5,000 経常利益又は経常損失(△) △105,645 76,979 特別利益合計 - 6 特別利共会計 - 6 特別損失 - 6 特別損失会計 - 1,220 投資有価証券評価損 - 13,429 特別損失合計 0 14,649 税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△) △105,645 62,335 法人稅、住民稅及び事業稅 217 23,759 法人稅等高計 △34,521 △95 法人稅等合計 △34,303 23,663	販売費及び一般管理費	239, 704	239, 021
受取利息及び配当金 299 229 受取保険金 - 1,994 保険事務手数料 521 219 為替差益 - 24 受取賃貸料 2,800 - その他 11 12 賞業外収益合計 3,631 2,481 賞業外費用 123 - 保険解約損 52,211 - 和解金 - 5,000 營業外費用合計 52,335 5,000 経常利益工は経常損失(△) △105,645 76,979 特別利益合計 - 6 特別利共会計 0 - 固定資産除却損 0 - 固定資産減損失 - 1,220 投資有価証券評価損 0 14,649 税引前四半期純利益又は稅引前四半期純損失(△) △105,645 62,335 法人稅、住民稅及び事業稅 217 23,759 法人稅等高數額 △34,521 △95 法人稅等高計 △34,303 23,663	営業利益又は営業損失(△)	△56, 941	79, 498
受取保険金 - 1,994 保険事務手数料 521 219 為替差益 - 24 受取賃貸料 2,800 - その他 11 12 営業外収益合計 3,631 2,481 営業外費用 123 - 保険解約損 52,211 - 和解金 - 5,000 營業外費用合計 52,335 5,000 経常利益又は経常損失(△) △105,645 76,979 特別利益 - 6 特別利益合計 - 6 特別損失 - 6 國定資産除利損 0 - 固定資産減損失 - 13,429 特別損失合計 0 14,649 税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△) △105,645 62,335 法人税、住民税及び事業税 217 23,759 法人税等高點額 △34,521 △95 法人税等合計 △34,303 23,663	営業外収益		
保険事務手数料 521 219 為替差益 - 24 受取賃貸料 2,800 - その他 11 12 営業外収益合計 3,631 2,481 営業外費用 123 - 保険解約損 52,211 - 和解金 - 5,000 営業外費用合計 52,335 5,000 経常利益又は経常損失(△) △105,645 76,979 特別利益 - 6 新株予約権戻入益 - 6 特別損失 - 6 特別損失 0 - 固定資産除却損 0 - 固定資産除対損 - 1,220 投資有価証券評価損 - 13,429 特別損失合計 0 14,649 税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△) △105,645 62,335 法人税、住民税及び事業税 217 23,759 法人税等合計 △34,521 △95 法人税等合計 △34,621 △36,663	受取利息及び配当金	299	229
為替差益 - 24 受取賃貸料 2,800 - その他 11 12 営業外収益合計 3,631 2,481 営業外費用 123 - 保険解約損 52,211 - 和解金 - 5,000 営業外費用合計 52,335 5,000 経常利益又は経常損失(△) △105,645 76,979 特別利益合計 - 6 特別利共会計 - 6 特別損失 - 6 國定資産除却損 0 - 固定資産減損損失 - 1,220 投資有価証券評価損 - 13,429 特別損失合計 0 14,649 税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△) △105,645 62,335 法人税、住民稅及び事業税 217 23,759 法人稅等壽整額 △34,521 △95 法人稅等合計 △34,503 23,663	受取保険金	_	1, 994
受取賃貸料 2,800 一 その他 11 12 営業外収益合計 3,631 2,481 営業外費用 (保険解約損 52,211 一 和解金 一 5,000 営業外費用合計 52,335 5,000 経常利益又は経常損失(△) △105,645 76,979 特別利益 一 6 特別利益合計 一 6 特別損失 一 6 財損失 一 1,220 投資有価証券評価損 一 13,429 特別損失合計 0 14,649 税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△) △105,645 62,335 法人税、住民税及び事業税 217 23,759 法人税等需整額 △34,521 △95 法人税等合計 △34,303 23,663	保険事務手数料	521	219
その他 11 12 営業外収益合計 3,631 2,481 営業外費用 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	為替差益	_	24
営業外収益合計3,6312,481営業外費用123-保険解約損52,211-和解金-5,000営業外費用合計52,3355,000経常利益又は経常損失(△)△105,64576,979特別利益-6特別利益合計-6特別損失-6固定資産減損損失-1,220投資有価証券評価損-13,429特別損失合計014,649税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)△105,64562,335法人税、住民税及び事業税21723,759法人税等調整額△34,521△95法人税等合計△34,30323,663	受取賃貸料	2,800	-
営業外費用 123 - 保険解約損 52,211 - 和解金 - 5,000 営業外費用合計 52,335 5,000 経常利益又は経常損失(△) △105,645 76,979 特別利益 - 6 特別利益合計 - 6 特別損失 - 6 超定資産除却損 0 - 固定資産減損損失 - 13,429 特別損失合計 0 14,649 税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△) △105,645 62,335 法人税、住民税及び事業税 217 23,759 法人税等調整額 △34,521 △95 法人税等合計 △34,303 23,663	その他	11	12
為替差損123-保険解約損52,211-和解金-5,000営業外費用合計52,3355,000経常利益又は経常損失(△)△105,64576,979特別利益-6特別利益合計-6特別損失-6問定資産減損損失-1,220投資有価証券評価損-13,429特別損失合計014,649税引前四半期純利益又は稅引前四半期純損失(△)△105,64562,335法人稅、住民稅及び事業稅21723,759法人稅等調整額△34,521△95法人稅等合計△34,30323,663	営業外収益合計	3, 631	2, 481
保険解約損 52,211 一 和解金 - 5,000 営業外費用合計 52,335 5,000 経常利益又は経常損失(△) △105,645 76,979 特別利益 - 6 特別利益合計 - 6 特別損失 - 6 財債失 - 1,220 投資有価証券評価損 - 13,429 特別損失合計 0 14,649 税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△) △105,645 62,335 法人税、住民税及び事業税 217 23,759 法人税等調整額 △34,521 △95 法人税等合計 △34,303 23,663	営業外費用		
和解金-5,000営業外費用合計52,3355,000経常利益又は経常損失(△)△105,64576,979特別利益新株予約権戻入益-6特別利益合計-6特別損失-1,220固定資産減損損失-13,429投資有価証券評価損-13,429特別損失合計014,649税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)△105,64562,335法人税、住民税及び事業税21723,759法人税等調整額△34,521△95法人税等合計△34,30323,663	為替差損	123	-
営業外費用合計52,3355,000経常利益又は経常損失 (△)△105,64576,979特別利益********新株予約権戻入益-6特別損失******固定資産除却損0-固定資産減損損失-1,220投資有価証券評価損-13,429特別損失合計014,649税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)△105,64562,335法人税、住民税及び事業税21723,759法人税等調整額△34,521△95法人税等合計△34,30323,663	保険解約損	52, 211	-
経常利益又は経常損失 (△)△105,64576,979特別利益-6特別利益合計-6特別損失固定資産除却損0-固定資産減損損失-1,220投資有価証券評価損-13,429特別損失合計014,649税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)△105,64562,335法人税、住民税及び事業税21723,759法人税等調整額△34,521△95法人税等合計△34,30323,663	和解金	-	5,000
特別利益 新株予約権戻入益 特別利益合計-6特別損失-6間定資産除却損0-固定資産減損損失-1,220投資有価証券評価損-13,429特別損失合計014,649税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)△105,64562,335法人税、住民税及び事業税21723,759法人税等調整額△34,521△95法人税等合計△34,30323,663	営業外費用合計	52, 335	5,000
新株予約権戻入益-6特別利益合計-6特別損失固定資産除却損0-固定資産減損損失-1,220投資有価証券評価損-13,429特別損失合計014,649税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)△105,64562,335法人税、住民税及び事業税21723,759法人税等調整額△34,521△95法人税等合計△34,30323,663	経常利益又は経常損失(△)	△105, 645	76, 979
特別利益合計-6特別損失0-固定資産減損損失-1,220投資有価証券評価損-13,429特別損失合計014,649税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)△105,64562,335法人税、住民税及び事業税21723,759法人税等調整額△34,521△95法人税等合計△34,30323,663	特別利益		
特別損失0-固定資産減損損失-1,220投資有価証券評価損-13,429特別損失合計014,649税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)△105,64562,335法人税、住民税及び事業税21723,759法人税等調整額△34,521△95法人税等合計△34,30323,663	新株予約権戻入益	-	6
固定資産除却損0-固定資産減損損失-1,220投資有価証券評価損-13,429特別損失合計014,649税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)△105,64562,335法人税、住民税及び事業税21723,759法人税等調整額△34,521△95法人税等合計△34,30323,663	特別利益合計	-	6
固定資産減損損失-1,220投資有価証券評価損-13,429特別損失合計014,649税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)△105,64562,335法人税、住民税及び事業税21723,759法人税等調整額△34,521△95法人税等合計△34,30323,663	特別損失		
投資有価証券評価損-13,429特別損失合計014,649税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)△105,64562,335法人税、住民税及び事業税21723,759法人税等調整額△34,521△95法人税等合計△34,30323,663	固定資産除却損	0	-
特別損失合計014,649税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)△105,64562,335法人税、住民税及び事業税21723,759法人税等調整額△34,521△95法人税等合計△34,30323,663	固定資産減損損失	-	1, 220
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)△105,64562,335法人税、住民税及び事業税21723,759法人税等調整額△34,521△95法人税等合計△34,30323,663	投資有価証券評価損	-	13, 429
法人税、住民税及び事業税21723,759法人税等調整額△34,521△95法人税等合計△34,30323,663	特別損失合計	0	14, 649
法人税等調整額△34,521△95法人税等合計△34,30323,663	税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△105, 645	62, 335
法人税等合計 △34,303 23,663	法人税、住民税及び事業税	217	23, 759
	法人税等調整額	△34, 521	△95
四半期純利益又は四半期純損失 (\triangle) Δ 71,341 38,672	法人税等合計	△34, 303	23, 663
	四半期純利益又は四半期純損失(△)	△71, 341	38, 672

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2019年9月17日付で、株式会社シンク・ラボラトリーから第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、第2四半期累計期間において資本金が35,000千円、資本準備金が35,000千円増加し、第2四半期会計期間末において資本金が436,200千円、資本剰余金が430,700千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第3四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
 - (i) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

		報告セグメント			
	イメージング& プリンタコントロ ーラ事業	ストレージソリュ ーション事業	セキュリティ 事業	ビジネスソリュー ション事業	合計
売上高					
外部顧客に対する売上高	117, 574	15, 822	216, 598	18, 537	368, 533
セグメント間の内部売上高又 は振替高	_	_	-	_	_
計	117, 574	15, 822	216, 598	18, 537	368, 533
セグメント利益又は損失(△)	24, 336	△28, 073	33, 336	2, 897	32, 497

(ii) 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	32, 497
全社費用 (注)	△89, 439
四半期損益計算書の営業損失 (△)	△56, 941

- (注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- Ⅱ 当第3四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
 - (i) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	イメージング& プリンタコントロ ーラ事業	ストレージソリュ ーション事業	セキュリティ 事業	ビジネスソリュー ション事業	合計
売上高					
外部顧客に対する売上高	309, 971	16, 941	219, 225	14, 346	560, 484
セグメント間の内部売上高又 は振替高	_	_	_	_	_
1111111	309, 971	16, 941	219, 225	14, 346	560, 484
セグメント利益又は損失(△)	140, 437	△26, 896	67, 637	3, 018	184, 197

(ii) 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	184, 197
全社費用 (注)	△104, 699
四半期損益計算書の営業利益	79, 498

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

(受注状況)

当第3四半期累計期間の受注状況をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
イメージング&プリンタコントローラ事業	309, 520	69. 9	110, 311	△26. 6
ストレージソリューション事業	17, 102	△4.4	5, 341	△44. 3
セキュリティ事業	293, 850	3. 3	201, 791	27. 7
ビジネスソリューション事業	14, 642	△20.6	413	150.8
合計	635, 116	26. 2	317, 858	△0.1

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 - 2. 受注残高合計の内、当事業年度に売上が見込まれる受注残高は、229,459千円であります。

(販売実績)

当第3四半期累計期間の販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)		
	売上高(千円)	前年同期比(%)	
イメージング&プリンタコントローラ事業	309, 971	163. 6	
ストレージソリューション事業	16, 941	7.1	
セキュリティ事業	219, 225	1.2	
ビジネスソリューション事業	14, 346	△22. 6	
合計	560, 484	52. 1	

⁽注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。